



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <https://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一

TEL 079-235-6004

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	363,278	72.4	21,416		21,664		15,267	
2021年3月期	210,721	19.7	5,493		4,762		6,870	

(注) 包括利益 2022年3月期 21,421百万円 (%) 2021年3月期 2,309百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	280.19		8.1	6.2	5.9
2021年3月期	126.07		3.9	1.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	377,911	198,845	52.1	3,615.39
2021年3月期	319,360	179,887	55.9	3,273.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 196,994百万円 2021年3月期 178,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,086	13,298	2,286	21,857
2021年3月期	22,313	19,412	5,473	24,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		45.00		45.00	90.00	4,903	32.1	2.6
2023年3月期(予想)								

(注) 当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。2023年3月期の配当予想につきましては、今後の原燃料価格や特殊鋼需要の動向が不透明な状況であることから未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期					14,000	35.4			

(注) 2022年3月期のスウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期変更影響を除く経常利益の対前期増減率は、29.3%であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	54,507,307 株	2021年3月期	54,507,307 株
期末自己株式数	2022年3月期	19,566 株	2021年3月期	16,774 株
期中平均株式数	2022年3月期	54,489,054 株	2021年3月期	54,492,194 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	168,826	62.9	9,167	435.9	9,948	350.9	6,223	
2021年3月期	103,644	23.0	1,710	52.7	2,206	44.5	1,670	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	114.22	
2021年3月期	30.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	268,204		182,414		68.0	3,347.80		
2021年3月期	242,838		178,924		73.7	3,283.60		

(参考) 自己資本 2022年3月期 182,414百万円 2021年3月期 178,924百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から、感染対策の徹底やワクチン接種の進行、各種政策の効果などにより、行動制限が徐々に緩和される中で持ち直しの動きで推移しました。景気の先行きにつきましては、感染再拡大への懸念やロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、半導体不足等による自動車減産影響を注視する必要があります、不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の回復により、熱間圧延鋼材の生産量は、前期を上回る水準となりました。

経営成績につきましては、鉄スクラップサーチャージの適用にともなう販売価格の上昇、売上数量の増加やスウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期変更影響(注)などにより、当社グループの売上高は、前期比1,525億56百万円増の3,632億78百万円となりました。利益面では、鉄スクラップや合金鉄等の原材料価格が大幅に上昇しましたが、売上数量の増加や鉄スクラップサーチャージの適用にともなう販売価格の上昇、Ovakoをはじめとするグループ会社の収益改善などにより、経常利益は前期比264億26百万円増の216億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比221億37百万円増の152億67百万円となりました。なお、2022年1月27日公表の通期経常利益の予想値160億円に対し、56億64百万円の増となりましたが、これは2022年1～3月期における当社単独の鉄スクラップサーチャージの適用にともなう販売価格の上昇およびOvakoの販売価格やエネルギーコストが想定よりも改善したことが主な要因であります。

(注) 2022年3月期よりOvakoの決算期を従来の12月から当社単独と同じ3月へ変更したことに伴い、同社は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算を行っております。当期の連結決算値には、2021年1月～2022年3月期の同社損益およびのれん償却費を織り込んでおり、そのうち、2021年1～3月期の同社損益(売上高303億83百万円、経常利益25億29百万円)およびのれん償却費▲6億72百万円が決算期変更影響となります。

当期損益の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

(単位:千t、億円、円/株、%)

	当期実績			前期実績	対前期実績増減		業績予想	対業績予想増減	
	上期	下期	通期	通期	増減	増減率	通期	増減	増減率
売上数量	1,079	916	1,995	1,367	628	46.0	2,007	-13	-0.6
(内、当社単独)	511	491	1,002	704	298	42.3	1,010	-8	-0.8
(内、Ovako)	511	363	873	572	302	52.8	877	-4	-0.4
(内、MSSS)	57	62	119	91	29	31.7	119	-1	-0.6
売上高	1,833	1,800	3,633	2,107	1,526	72.4	3,600	33	0.9
(内、当社単独)	796	892	1,688	1,036	652	62.9	1,682	6	0.4
(内、Ovako)	930	780	1,709	897	813	90.6	1,685	24	1.4
(内、MSSS)	77	97	173	103	71	68.7	174	-1	-0.4
営業損益	104	110	214	▲55	269	—	159	55	34.7
(内、当社単独)	48	43	92	17	75	435.9	77	15	19.1
(内、Ovako)	70	68	138	▲25	163	—	103	35	34.2
(内、MSSS)	3	4	7	▲10	17	—	7	-0	-0.5
(内、のれん償却費)	▲20	▲14	▲34	▲26	-8	—	▲34	0	—
経常損益	105	112	217	▲48	264	—	160	57	35.4
(内、当社単独)	52	47	99	22	77	350.9	83	16	19.9
(内、Ovako)	68	66	134	▲24	158	—	100	34	34.2
(内、MSSS)	2	2	4	▲13	17	—	4	0	0.5
(内、のれん償却費)	▲20	▲14	▲34	▲26	-8	—	▲34	0	—
税後損益(注2)	73	80	153	▲69	221	—	108	45	41.4
1株当たり税後損益	133.79		280.19	▲126.07	406.26	—	198.20	81.99	41.4
のれん償却費を除く営業損益	124	124	248	▲29	277	—	193	55	28.5
のれん償却費を除く経常損益	125	125	250	▲21	272	—	194	56	29.1
のれん償却費を除く税後損益	93	93	186	▲42	229	—	142	44	31.3
のれん償却費を除く1株当たり税後損益	170.83		342.12	▲77.98	420.10	—	260.60	81.52	31.3

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) 親会社株主に帰属する当期純損益。

(注3) 業績予想は2022年1月27日公表値。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加や鉄スクラップサーチャージの適用による販売価格の上昇、Ovakoの決算期変更影響により、前期比1,506億17百万円増の3,502億80百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップや合金鉄の価格上昇等はありませんでしたが、売上数量の増加や鉄スクラップサーチャージの適用にともなう販売価格の上昇などにより、前期比253億85百万円増の201億44百万円となりました。

粉末事業

当期の売上高は、自動車・産業機械分野の需要回復と電子材分野向けが堅調に推移したことにより、前期比10億98百万円増の45億54百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前期比5億54百万円増の8億17百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加などにより、前期比42億25百万円増の179億60百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前期比9億74百万円増の3億59百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当期の売上高は前期比4億28百万円減の11億45百万円、営業利益は前期比17百万円減の27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、売上数量の増加や原燃料価格の上昇に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比585億50百万円増の3,779億11百万円となりました。負債残高は、仕入債務や商業・ペーパーの増加などにより、前期末比395億93百万円増の1,790億66百万円となりました。純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末比189億57百万円増の1,988億45百万円となりました。この結果、当期末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金および関係会社預け金残高控除後)の割合)は0.30(前期末は0.26)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益(209億73百万円)、減価償却費(159億3百万円)、のれん償却費(33億74百万円)などに対し、売上債権の増加(△236億20百万円)、たな卸資産の増加(△369億69百万円)、仕入債務の増加(252億16百万円)などにより、70億86百万円の収入(前期比152億27百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(△138億32百万円)などにより、132億98百万円の支出(前期比61億14百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少(△20億98百万円)、コマーシャル・ペーパーの増加(120億1百万円)、長期借入金の借入(110億円)、長期借入金の返済(△151億10百万円)、配当金の支払(△24億48百万円)などにより、22億86百万円の収入(前期は54億73百万円の支出)となりました。

これらにより、現金及び現金同等物は、前期末比30億24百万円減少し、当期末の残高は218億57百万円となりました。

(3) 今後の見通し

次期(2023年3月期)につきましては、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの影響による、鉄スクラップや合金鉄、エネルギー等の価格の大幅な上昇や円安の進行によって、未曾有のコストアップ影響が生じるとみられます。また、今後の特殊鋼需要に関しましても、半導体不足等による自動車減産やそれに伴うサプライチェーンにおける在庫調整の影響を引き続き注視していく必要があります。

このように今後の原燃料価格や特殊鋼需要の動向が不透明な状況であるなかで、当社グループといたしましては、原燃料価格上昇に伴うコストアップに対し「マージンの維持・拡大」を基本方針として、販売価格の改善など引き続き必要な対策を講じるとともに、安定操業の実施やコストダウンに注力することなどによって、通期経常利益140億円を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様へ期間業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、のれん償却費を除く1株当たり当期純利益に配当性向30%程度を乗じた金額を配当額といたします。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が152億67百万円となったため、配当方針に則り、年間配当額を1株当たり90円とさせていただき、期末配当額は、実施済みの中間配当額1株当たり45円を除く、1株当たり45円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、今後の原燃料価格や特殊鋼需要の動向が不透明な状況であることから未定とさせていただきます。

(注) 上記のうち、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、会計基準間の共通化状況、実務負荷や監査手続き等を考慮し、慎重に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	14,483
受取手形及び売掛金	47,197	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	69,019
電子記録債権	5,131	8,706
商品及び製品	18,483	26,761
仕掛品	32,327	58,088
原材料及び貯蔵品	22,311	28,661
未収還付法人税等	226	17
関係会社預け金	14,415	7,924
その他	7,151	7,196
貸倒引当金	△260	△356
流動資産合計	157,908	220,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,152	75,041
減価償却累計額	△52,116	△54,680
建物及び構築物（純額）	21,036	20,361
機械装置及び運搬具	273,285	286,723
減価償却累計額	△206,473	△215,806
機械装置及び運搬具（純額）	66,812	70,916
土地	12,825	13,258
建設仮勘定	9,554	3,407
その他	13,962	14,952
減価償却累計額	△10,366	△10,922
その他（純額）	3,595	4,029
有形固定資産合計	113,824	111,974
無形固定資産		
のれん	34,176	33,284
その他	4,046	4,102
無形固定資産合計	38,222	37,386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	4,996
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	638	2,054
退職給付に係る資産	1,835	300
その他	1,140	901
貸倒引当金	△203	△207
投資その他の資産合計	9,404	8,046
固定資産合計	161,452	157,407
資産合計	319,360	377,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,846	49,425
短期借入金	47,873	37,673
コマーシャル・ペーパー	—	12,001
未払法人税等	649	5,475
未払金	12,079	10,262
未払費用	6,501	10,517
賞与引当金	1,482	2,167
環境対策引当金	160	3
その他	3,046	2,710
流動負債合計	99,640	130,237
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,428	19,324
繰延税金負債	2,729	4,743
役員退職慰労引当金	65	68
債務保証損失引当金	2	1
環境対策引当金	309	206
退職給付に係る負債	12,851	12,165
その他	1,443	2,320
固定負債合計	39,832	48,828
負債合計	139,472	179,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	72,923	85,732
自己株式	△23	△28
株主資本合計	178,186	190,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,382
繰延ヘッジ損益	885	2,134
為替換算調整勘定	△649	4,119
退職給付に係る調整累計額	△1,689	△1,633
その他の包括利益累計額合計	206	6,003
非支配株主持分	1,494	1,850
純資産合計	179,887	198,845
負債純資産合計	319,360	377,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	210,721	363,278
売上原価	187,949	303,394
売上総利益	22,772	59,883
販売費及び一般管理費		
販売費	13,295	19,919
一般管理費	14,970	18,546
販売費及び一般管理費合計	28,265	38,466
営業利益又は営業損失 (△)	△5,493	21,416
営業外収益		
受取利息	97	127
受取配当金	97	134
為替差益	539	163
受取賃貸料	538	441
消滅時効の完成に伴う預り金振替益	99	—
その他	175	243
営業外収益合計	1,547	1,112
営業外費用		
支払利息	640	615
その他	176	249
営業外費用合計	817	864
経常利益又は経常損失 (△)	△4,762	21,664
特別利益		
投資有価証券売却益	84	92
固定資産売却益	—	43
土地売却益	169	—
特別利益合計	253	135
特別損失		
関係会社整理損	—	414
投資有価証券評価損	30	219
固定資産除売却損	625	192
減損損失	3,929	—
特別退職金	425	—
特別損失合計	5,009	826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△9,519	20,973
法人税、住民税及び事業税	673	5,252
法人税等調整額	△1,230	223
法人税等合計	△556	5,475
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,962	15,497
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,092	230
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,870	15,267

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,962	15,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098	△278
繰延ヘッジ損益	530	1,249
為替換算調整勘定	1,907	4,827
退職給付に係る調整額	3,152	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	69
その他の包括利益合計	6,652	5,923
包括利益	△2,309	21,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34	21,063
非支配株主に係る包括利益	△2,343	357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	51,486	79,793	△19	185,060
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,800	51,486	79,793	△19	185,060
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,870		△6,870
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△6,870	△3	△6,873
当期末残高	53,800	51,486	72,923	△23	178,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562	354	△2,772	△4,842	△6,697	3,839	182,202
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	354	△2,772	△4,842	△6,697	3,839	182,202
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△6,870
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,098	530	2,122	3,152	6,904	△2,345	4,558
当期変動額合計	1,098	530	2,122	3,152	6,904	△2,345	△2,314
当期末残高	1,661	885	△649	△1,689	206	1,494	179,887

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	51,486	72,923	△23	178,186
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,800	51,486	72,917	△23	178,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,451		△2,451
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			15,267		15,267
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	12,815	△4	12,810
当期末残高	53,800	51,486	85,732	△28	190,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,661	885	△649	△1,689	206	1,494	179,887
会計方針の変更による累積的影響額					—		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	885	△649	△1,689	206	1,494	179,882
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,451
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		15,267
自己株式の取得					—		△5
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	1,249	4,769	55	5,796	356	6,152
当期変動額合計	△278	1,249	4,769	55	5,796	356	18,963
当期末残高	1,382	2,134	4,119	△1,633	6,003	1,850	198,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,519	20,973
減価償却費	14,187	15,903
減損損失	3,929	—
のれん償却額	2,620	3,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148	684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	365	96
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	936	204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	156	△273
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△195	△262
支払利息	640	615
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△92
投資有価証券評価損益(△は益)	30	219
消滅時効の完成に伴う預り金振替益(△は益)	△99	—
固定資産除売却損益(△は益)	456	149
関係会社整理損	—	414
特別退職金	425	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,333	△23,620
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,364	△36,969
仕入債務の増減額(△は減少)	4,628	25,216
その他	△1,967	1,160
小計	21,483	7,864
利息及び配当金の受取額	198	263
利息の支払額	△646	△617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,277	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,313	7,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,175	△13,832
有形固定資産の売却による収入	265	105
無形固定資産の取得による支出	△970	△710
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	308	553
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	116	—
長期貸付金の回収による収入	202	202
定期預金の預入による支出	△702	△1,022
定期預金の払戻による収入	776	931
長期貸付けによる支出	△2	△2
その他	△230	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,412	△13,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	963	△2,098
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	12,001
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△5,576	△15,110
リース債務の返済による支出	△831	△1,034
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△2,448
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△23	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,338	△3,024
現金及び現金同等物の期首残高	27,219	24,881
現金及び現金同等物の期末残高	24,881	21,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにともなう主な変更点は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するようにしたことであり、ただし、国内販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当連結会計年度の損益、期首利益剰余金および1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したことにより、受取手形および売掛金は前連結会計年度の連結貸借対照表においては、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりましたが、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。

「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	193,402	3,455	13,734	210,593	128	210,721	—	210,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,259	—	0	6,260	1,445	7,705	△7,705	—
計	199,662	3,455	13,735	216,853	1,573	218,426	△7,705	210,721
セグメント利益 又は損失(△)	△5,240	263	△614	△5,592	45	△5,546	53	△5,493
その他の項目								
減価償却費	13,211	252	687	14,150	8	14,159	△29	14,129
のれん償却額	2,620	—	—	2,620	—	2,620	—	2,620
減損損失	3,929	—	—	3,929	—	3,929	—	3,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	340,691	4,554	17,960	363,206	71	363,278	—	363,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,588	—	0	9,589	1,073	10,662	△10,662	—
計	350,280	4,554	17,960	372,795	1,145	373,940	△10,662	363,278
セグメント利益	20,144	817	359	21,322	27	21,349	67	21,416
その他の項目								
減価償却費	14,894	270	710	15,875	7	15,883	△20	15,863
のれん償却額	3,374	—	—	3,374	—	3,374	—	3,374
減損損失 (注)4	—	—	359	359	—	359	—	359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減損損失は、連結財務諸表の関係会社整理損(特別損失)に含まれております。
 5. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,273.84 円	3,615.39 円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△126.07 円	280.19 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)	△6,870 百万円	15,267 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870 百万円	15,267 百万円
普通株式の期中平均株式数	54,492,194 株	54,489,054 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	179,887 百万円	198,845 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,494 百万円 (1,494 百万円)	1,850 百万円 (1,850 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	178,393 百万円	196,994 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	54,490,533 株	54,487,741 株

(重要な後発事象)

2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Private Limited (以下、「MSSS」)の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited (以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。同行使により、当社は、M&Mが保有するMSSSの全株式(3,475,260株)を同社から購入することとなります。

なお、譲渡価格につきましては、株主間協定の定めに従って決定されますが、現時点における財務上の影響は不明であります。

参考資料

2022年3月期 決算発表

1. 当期の業績

(単位：千t、億円、%)

	当期 (実績) (※)	前期 (実績)	増減	増減率
売上高	3,633	2,107	1,526	72.4
(内、当社単独)	1,688	1,036	652	62.9
(内、Ovako)	1,709	897	813	90.6
(内、MSSS)	173	103	71	68.7
営業利益	214	△55	269	—
経常利益	217	△48	264	—
(ROS)	(6.0)	(△2.3)	(8.3)	—
(内、当社単独)	99	22	77	350.9
(内、Ovako)	134	△24	158	—
(内、MSSS)	4	△13	17	—
(内、のれん償却費)	△34	△26	△8	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	153	△69	221	—

売上数量	1,995	1,367	628	46.0
(内、当社単独)	1,002	704	298	42.3
(内、Ovako)	873	572	302	52.8
(内、MSSS)	119	91	29	31.7
設備投資	117	144	△27	△18.9
減価償却費	159	142	17	12.1

(※) 当期のOvakoの売上数量および損益、のれん償却費は、2021年1～2022年3月実績を織り込んでおります。

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、億円、%)

	2022年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上高	1,106	727	860	939	3,633
営業利益	85	19	40	70	214
経常利益	85	20	40	71	217
(ROS)	(7.7)	(2.8)	(4.7)	(7.6)	(6.0)
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	12	29	51	153

売上数量	672	407	463	453	1,995
------	-----	-----	-----	-----	-------

2. 当期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量	110	1. 原燃料価格	270
2. 販売価格・構成	229	2. 固定費	19
3. 変動費コストダウン	14		
4. 修繕費	7		
5. 諸資材・外注、物流費等	3		
6. 単独営業外損益	3		
7. Ovako経常利益	134		
8. MSSS経常利益	17		
9. 連結子会社経常利益	19		
10. Ovako決算期変更影響	18		
計 (A)	554	計 (B)	289
		差引 (A) - (B)	264